

一般質問

議員 4 人

町政を問う

9月定例会の一般質問は7日に行われました。
紙面の都合により要約してお伝えします。
なお、詳しい内容は吉岡町図書館に
備えてある会議録で確認できます。
また、平成21年第1回定例会以降の会議録は、
吉岡町ホームページでもご覧になれます。

一般質問は、執行機関が提出した
議案と関係なく、町の行政全般にわたって、
議員個人が執行機関に質問し、
見解を求めるものです。
吉岡町では、質問および答弁を合わせて、
1人60分以内の持ち時間があります。

■五十嵐 善一議員（15ページ）

1. 公文書の保存・管理について
2. マイナンバーカードの普及に向けて
3. 学校に関わる諸問題について

■山畑 祐男議員（16ページ）

1. 男女共同参画事業について
2. 子ども達を取り巻く問題
3. 大型商業施設進出について
4. 防災の取り組み
5. 家庭ごみについて

■飯島 衛議員（17ページ）

1. 子育て支援について
2. 学校給食について
3. 遊具の維持点検管理について
4. 吉岡中北の交差点の課題について

■小池 春雄議員（18ページ）

1. 災害時の避難体制
2. 学校給食の地産地消と食の安全



インターネット配信中です

本会議の様子を生中継、録画でも配信。アクセス方法は

吉岡町議会

検索





いがらしよしかず
五十嵐 善一 議員

「公文書管理 条例」制定の 考えは

答 近隣市町村の 動向などを 踏まえ、検討

- 問** 「公文書管理条例」制定の考えは。
- 答** 町長 今後、近隣市町村の動向などを踏まえて検討したい。
- 問** 文書の整理・保存などの実質的作業主体は。
- 答** 町長 各課の文書取扱主任を中心に、各職員が実施。
- 問** 保存書庫における公文書の占有率は。
- 答** 総務政策課長 ほぼ100%である。
- 問** 文書取扱主任に対する研修の現状は。
- 答** 総務政策課長 新規採用時に、文書管理全般の教養を実施。その後は、取扱主任へ、

校内テレビ放送システム導入の現状は

- 問** 毎年4月に1回実施。文書管理システムの運用実態は。
- 答** 総務政策課長 今後、先進自治体の実施例などを参考に、町に合うものを研究。
- 問** 町のマイナンバーカード交付率は。
- 答** 町長 平成30年7月1日現在で、6.2%である。
- 問** 普及が低迷している要因は。
- 答** 町民生活課長 個人情報^{（あ）}の漏洩^{（ろ）}、不正利用による財産的被害など、本制度に対する誤解が少なからずあるものと考ええる。
- 問** 取得促進キャンペーンの取り組み状況は。
- 答** 町長 現時点では未実施。今後、業務体制の見直しや先進的な事例を参考に、実施していく考え。
- 問** ※マイナポータル活用^{（は）}の考えは。
- 答** 総務政策課長 現時点での導入は、コスト面で困難。平成31年9月更新予定の、県電子申請システム導入に向け、検討中。
- 問** 駒寄小については、本年度内に導入予定
- 答** 校内テレビ放送システムの導入の現状は。
- 問** 教育長 明治小と吉岡中は導入済み。未導入の駒寄小は、本年度内の整備を目指す。
- 問** 教室内設置テレビの更新計画は。
- 答** 教育委員会事務局 長 個別修理などで対応し、計画的更新



大地震などで崩落の危険性をはらんだ、
高い石垣沿いの通学路

ミニ解説

※マイナポータル
マイナンバーカードを活用して行う、政府運営のオンラインサービス。

- 問** は考えていない。
- 問** 体育館へのエアコン設置の考えは。
- 答** 教育委員会事務局 長 膨大な費用と維持費による、町財政への影響などを考え、早急な対応は困難。
- 問** 通学路の安全確保への対応策は。
- 答** 産業建設課長 職員による巡視確認
- 問** 地域学を学ぶ出前授業の導入を。
- 答** 教育委員会事務局 長 出前授業の一環で、地域を学ぶ場として、吉岡町文化センターの有効活用も検討。



やまはた すけお
山畑 祐男 議員

学校の男女 混合名簿の 導入は

問 無意識の中に男女の差別を意識させているものは、男女別の名簿。混合名簿は、県内の8割近い小学校が採用している。町での導入は。

答 教育委員会事務局 長 町が初めて示す男女共同参画に関する町の方向性を確認した上で対応したい。導

十分な準備期間 が必要

問 入となると十分な準備期間が必要。

答 男女共同参画計画策定のための推進協議会の活動は。

答 町長 誰もが等しく社会の利益を享受することができ、社会に対して共に責任を担うべき社会となるよう、協議を進めていく。

中学校の部活動への提言は

答 適正な運営に関する方針を定めた

問 中学校の部活動に

答 対して、教育委員会は、どのように提言しようとしているのか。

問 教育委員会事務局 長 本年6月に適

答 正な部活動の運営に関する方針を定め、対応を進めている。

問 中学校部活動の教職員の業務多忙に

答 対しての対応は。

問 教育委員会事務局 長 多忙解消に向け、本年度よりスクールサポートスタッフ・部活動指導員を配置。

答 また継続してスポーツエキスパート事業による活動の外部コーチの応援を活用。

問 八幡山グラウンド

答 の整備計画と、それによる吉岡中学校庭の

影響は。

問 教育委員会事務局 長 吉岡中学校舎増

答 築、駒寄小体育館建て替えなどがあり、速やかな事業着手は困難。だがグラウンドの南側にソフト部の練習場としても使用可能な仮設広場の整備を考えている。

問 大型商業施設進出について、その規模は。

答 町長 開発面積は13・2haで、ホームセンター・資材館・食品店舗・駐車場。

問 大型商業施設進出に伴う道路網の整備は。

答 産業建設課長 渋滞が懸念される、関係機関との協議も進められている。

問 自然災害に対しての町の対応策は。

答 町長 ハザードマップを作成し全戸に配布予定。防災無線デジタル化事業も進めている。

問 町民生活課長 県の防災情報システムなどから、災害情報の伝達

があると、マニュアルに沿って災害対策本部を設置し、避難準備情報などの情報を住民に伝達。

しかし一番大切なのは人と人とのつながりであり、隣近所の助け合いが非常に重要と考



吉岡バイパスから大型商業施設建設予定地を望む



いいじま まもる
飯島 衛 議員

就学援助の 入学前支給を

答 前向きに 検討したい

問

教育費の負担を軽減する政策が着実に前進している。新入学児童生徒への学用品などの就学援助は、入学前の支給が良いと思うが。

答

町長 入学前に支給する取り組みが広がっていることは認識していて、町としても前向きに検討を進めたい。

問

子育て支援として、祖父母手帳や子育て応援アプリなどの活用ができないか。

答

健康福祉課長 祖父母手帳は、出版社などから購入可能なので、希望者に配布す

ることは可能だが、子育て応援アプリの導入は考えていない。

問

食物アレルギーの子ども的人数とお弁当持参の子どもの対処は。

答

町長 明治小24人、駒寄小27人、吉岡中17人である。また、給食が全く食べられない子どもからは、当然費用は頂かないが、部分的にお弁当を持参する子どもへは費用的な対応は行っていない。

問

食品ロスの対処と食育に、町はどのように取り組んでいるか。

答

教育委員会事務局 長 PTAを対象に、給食の試食会や給食時間に食育指導など行っている。成果として、給食の残量が減少するなど効果がでている。

また、子どもたちはジャガイモ、トウモロコシなどの栽培体験や

田植え、収穫作業などを農家の人と行っていて、食育活動につながると考えている。

問

自治会にある遊具の維持点検管理はどうなっているか。

答

町長 自治会にある遊具13カ所の点検管理は、町で年1回実施していて、遊具の整備などは町の集落施設等整備事業の補助金で整備の対象になっている。

吉岡中北の交差点に照明設置を

答 県と連携したい

問

吉岡中北の変則的な五差路の交差点に、秋・冬、夜間と、照明が必要と思うが。また、スクランブル交差点は可能か。

答

町長 町としても、県と連携をしたい。スクランブル交差点にはならないと思う。

問

信号待ちのための待機場所を広く確保できないか。

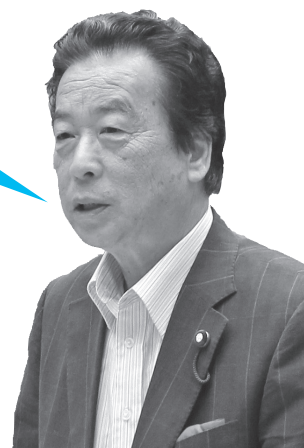
答

町長 県から歩道の設置の話があり、町でも努力したい。



対策が待たれる五差路

災害時要援護者 避難計画の 見直しを



こいけ はるお
小池 春雄 議員

答 避難支援体制 の整備中



これからも継続が望まれる町全体の防災訓練

問 今年の西日本の豪雨による犠牲者の大半が高齢者、被害を受けた市町村の要援護者避難計画がうまく機能しなかった。町の同計画の見直しを。

答 町長 平成28年に古岡町災害時避難行動要支援者避難支援

プランを作成し、要支援者が災害時に迅速な避難ができるよう、整備を図っている。

町民生活課長 要支援者名簿登録者を防災情報などに基づき、早い段階で避難行動ができるように、避難支援体制を整えている。

問 要支援者避難支援プランを、より実効性のあるものにするには。

答 町長 町も全体的な防災訓練を初めて実施。結果、全自治会が防災について認識してくれたと思う。訓練が一番大事と考えて

問 町には災害時避難所が37カ所あるが、不適当な所もある。安心できる場所の選定を。

答 町民生活課長 自治会の施設の耐震性を確認し、見直しを考える。

学校給食、地産地消に補助金を

答 補助金制度は考えていない

問 学校給食での地産地消、補助金を出して推進すべきと考えるが。

答 町長 地産地消については、出荷組合と連携をするが、補助金制度は考えてはいない。

問 学校給食での残留農薬検査の実施状況は。

答 教育委員会事務局 長 給食センター独自の検査はしていないが、国内流通の食品中の農薬については、国監視指導計画などで検査。県では食品安全センターで、残留農薬検査を計画的に実施。

問 安心な学校給食確保に町独自の検査を。

答 教育長 必要であれば検討したい。給食センターの民間委託が3年経過したが、メリット・デメリットは。

答 教育委員会事務局 長 メリットは調理解体制の強化・衛生管理体制の向上・事務負担の軽減などで、食の安全安心が充実した。デメリットは業務委託で負担金、補助金および交付金などが減少したものの、それ以上に業務委託が増加している。